

01 多摩地域都市農業振興協議会

多摩地域で都市農業に関わるコミュニティ形成！



農業体験会・農業研修の様子



人形町マルシェの様子



オンラインセミナーの様子

都市農業地域共生推進等支援事業

地域支援型

農業体験会の開催



東京都 八王子市



事業の背景

一般社団法人畑会の活動の中心となっている磯沼ミルクファームは、八王子市小此企町に位置し、京王線山田駅や県道506号線など、各方面からアクセスしやすい地域にある。

<現状>

東京都の農業生産額が低下する中、八王子市は多種多様な農産物を生産しており、都市住民のニーズも高い。

<課題>

東京産野菜の認知度が低く、都市住民と生産者との交流の場が不足している。個々の生産者のロット数が小さく、安定供給体制が構築されていない。

取組概要

◆取組内容・効果

- ・人形町などの都心エリアでマルシェを計12回開催、八王子市内で農業体験会を計5回実施し、都市農業や食育に関する理解醸成と都市農業のファン獲得につながった。
- ・コロナウイルス対策としてオンラインセミナーを2回開催し、今まで東京農業をあまり知らなかった層に向けて都市農業の魅力を発信できた。
- ・研修事業についてHPやネット広告で情報発信を行ったところ、計20名の研修生の申込みがあり、農業に関わる人材を増やすことができた。
- ・積極的な情報発信やチラシ配布等を継続して行ったところ、体験農園の利用者が年間で10名ほど増加。農家の経営支援につなげることができた。

02 一般社団法人 KOBE FARMERS MARKET

神戸市で若い世代を取り入れたマルシェを開催！



マルシェ開催の様子



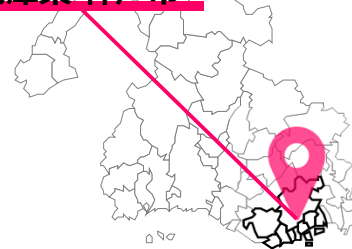
都市農業地域共生推進等支援事業

地域支援型

マルシェ等の開催



兵庫県 神戸市



事業の背景

<現状>

- ・神戸市の面積の約6割は市街化調整区域であり、そのうち農地は1/6を占めている。
- ・農業産出額は、100万人を超える政令指定都市の中で最も多い。

<課題>

- ・近年、高齢化等により農家人口は減少の一途をたどっており、若い世代に農業への関心を高めていくことが不可欠。
- ・自然豊かな街のメリットを活かすため、都市農業者と都市住民との間のつながりを作っていくことが課題となっている。

取組概要

◆実施体制

自治体や地元農業者らとの連携に加え、新しく若手運営メンバーや学生ボランティアを充実させ、運営体制を強化した。


◆取組内容・効果

- ・神戸の中心地三宮で毎週土曜日に定期開催するファーマーズマーケットに加えて、合計5エリアの地域フェアを開催。
- ・一般開催時のファーマーズマーケットに比べ、地域フェア開催時は1.2倍～1.5倍の売上となり、来場者が、2割～3割増加した。
- ・新たな地域フェアを漁港などの場所で開催することにより、新しいファンを獲得することができた。また、農家の新規出店等もあり、新規客を呼び込み通年での全体来場者を押し上げる効果も出ている。

03 一般社団法人 大阪府農業会議

大阪府で防災協力農地の拡大と住民に理解を促進！

行政、関係機関・団体の皆さんへ…
防災協力農地登録制度を進めませんか？



★府内各地で取り組みが広がっています！

近年、頻発する自然災害、特に台風や豪雨、記録的な大雨など、都市部でも大きな被害が発生している中で、都市圏周辺に防災協力農地を導入して防災機能を果たしている。また、平成27年に策定された「都市農業推進法」の施行により、都市圏周辺に防災協力農地を導入する際の規制が緩和され、導入が容易になった。また、平成27年に策定された「都市農業推進法」の施行により、都市圏周辺に防災協力農地を導入する際の規制が緩和され、導入が容易になった。

導入年	導入市町村数	導入農地面積	導入農地面積	導入農地面積	導入農地面積
平成15年	1	1	1	1	1
平成16年	1	1	1	1	1
平成17年	1	1	1	1	1
平成18年	1	1	1	1	1
平成19年	1	1	1	1	1
平成20年	1	1	1	1	1
平成21年	1	1	1	1	1
平成22年	1	1	1	1	1
平成23年	1	1	1	1	1
平成24年	1	1	1	1	1
平成25年	1	1	1	1	1
平成26年	1	1	1	1	1
平成27年	1	1	1	1	1
平成28年	1	1	1	1	1
平成29年	1	1	1	1	1
平成30年	1	1	1	1	1
平成31年	1	1	1	1	1
平成32年	1	1	1	1	1
平成33年	1	1	1	1	1
平成34年	1	1	1	1	1
平成35年	1	1	1	1	1
平成36年	1	1	1	1	1
平成37年	1	1	1	1	1
平成38年	1	1	1	1	1
平成39年	1	1	1	1	1
平成40年	1	1	1	1	1
平成41年	1	1	1	1	1
平成42年	1	1	1	1	1
平成43年	1	1	1	1	1
平成44年	1	1	1	1	1
平成45年	1	1	1	1	1
平成46年	1	1	1	1	1
平成47年	1	1	1	1	1
平成48年	1	1	1	1	1
平成49年	1	1	1	1	1
平成50年	1	1	1	1	1
平成51年	1	1	1	1	1
平成52年	1	1	1	1	1
平成53年	1	1	1	1	1
平成54年	1	1	1	1	1
平成55年	1	1	1	1	1
平成56年	1	1	1	1	1
平成57年	1	1	1	1	1
平成58年	1	1	1	1	1
平成59年	1	1	1	1	1
平成60年	1	1	1	1	1
平成61年	1	1	1	1	1
平成62年	1	1	1	1	1
平成63年	1	1	1	1	1
平成64年	1	1	1	1	1
平成65年	1	1	1	1	1
平成66年	1	1	1	1	1
平成67年	1	1	1	1	1
平成68年	1	1	1	1	1
平成69年	1	1	1	1	1
平成70年	1	1	1	1	1
平成71年	1	1	1	1	1
平成72年	1	1	1	1	1
平成73年	1	1	1	1	1
平成74年	1	1	1	1	1
平成75年	1	1	1	1	1
平成76年	1	1	1	1	1
平成77年	1	1	1	1	1
平成78年	1	1	1	1	1
平成79年	1	1	1	1	1
平成80年	1	1	1	1	1
平成81年	1	1	1	1	1
平成82年	1	1	1	1	1
平成83年	1	1	1	1	1
平成84年	1	1	1	1	1
平成85年	1	1	1	1	1
平成86年	1	1	1	1	1
平成87年	1	1	1	1	1
平成88年	1	1	1	1	1
平成89年	1	1	1	1	1
平成90年	1	1	1	1	1
平成91年	1	1	1	1	1
平成92年	1	1	1	1	1
平成93年	1	1	1	1	1
平成94年	1	1	1	1	1
平成95年	1	1	1	1	1
平成96年	1	1	1	1	1
平成97年	1	1	1	1	1
平成98年	1	1	1	1	1
平成99年	1	1	1	1	1
平成100年	1	1	1	1	1

このリーフレットでは、既に取り組んでいる市町村の事例を紹介します

ぜひ、制度導入のご検討をお願いします
問い合わせ先：大阪府農業会議(06-6941-2701)



対面での聞き取り調査の様子

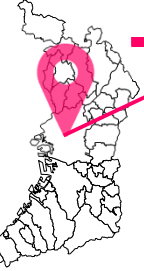
都市農業地域共生推進等支援事業

地域支援型

防災協力農地の導入



大阪府 全域



防災協力農地登録制度のリーフレット



導入事例を誌面に掲載



寝屋川市防災協力農地の様子

事業の背景

- ＜現状＞
府内農地面積は1万2,823ha（2018年）。市街化区域内農地は3,335haで、そのうち生産緑地は1,927haとなっている。
- ＜課題＞
- 府内43市町村のうち、防災協力農地に取り組むのは12市町と3割程度にとどまっている（2019年）。
 - 大阪府内農地は防災空間等の多様な機能を有しているにもかかわらず、府民に十分に認知されていない。
 - 既に同制度を導入した地域においても、防災協力農地の登録が進まないケースが見ている。

取組概要

- ◆**実施体制**
府内の市町村、農業委員会、JA等の農業関係団体とのネットワークを生かした体制により、防災協力農地の推進及び府民への都市農地の防災機能の理解醸成に取り組む。
- ◆**取組内容・効果**
 - 府内で防災協力農地制度についてヒアリングを行い、先進的に取り組んでいる6市の導入の経過や制度の概要、課題などを取りまとめた資料を作成。
 - 防災協力農地の受益を受ける地域住民を対象に、都市農地における防災機能について情報提供を行うとともに、対面での聞き取り調査を実施。